

# 四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 礼太
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,026,866	1,827,201	9,110,449
経常利益(千円)	59,956	36,574	753,205
四半期(当期)純利益(千円)	32,800	19,795	410,116
純資産額(千円)	4,681,629	4,925,343	4,979,899
総資産額(千円)	6,688,094	6,917,571	7,305,686
1株当たり純資産額(円)	792.34	834.29	843.54
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.55	3.35	69.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	70.0	71.2	68.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,910	42,969	605,280
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△5,561	△17,329	△233,258
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△59,086	△73,795	△136,321
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,199,559	3,411,843	3,459,998
従業員数(人)	687	703	665

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	703
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、当社グループ以外からの受入出向者1名を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	595
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者3名を除き、社外から当社への出向者1名を含んでおります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であるため、事業の種類別セグメントの記載に代えて、事業分野別及び業種別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の事業分野別生産実績は次のとおりであります。

事業分野別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
システム・インテグレーションサービス (千円)	37,889	133.7
システム・メンテナンスサービス (千円)	1,147,268	112.4
プロフェッショナルサービス (千円)	767,654	65.6
合計 (千円)	1,952,812	88.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の事業分野別受注状況は次のとおりであります。

事業分野別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システム・インテグレーションサービス	48,050	123.8	51,000	90.1
システム・メンテナンスサービス	1,089,399	104.8	605,443	106.1
プロフェッショナルサービス	667,666	61.9	416,601	52.5
合計	1,805,116	83.7	1,073,044	75.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の事業分野別販売実績は次のとおりであります。

事業分野別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
システム・インテグレーションサービス (千円)	8,840	491.1
システム・メンテナンスサービス (千円)	1,120,268	113.4
プロフェッショナルサービス (千円)	698,093	67.3
合計 (千円)	1,827,201	90.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、業種別販売実績は次のとおりであります。

業種別		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
金融	銀行・証券 (千円)	601,739	70.4
	保険 (千円)	839,049	117.6
小計 (千円)		1,440,789	91.8
公共 (千円)		96,883	124.6
流通 (千円)		71,454	68.9
クレジット (千円)		65,784	67.5
その他 (千円)		152,289	85.0
合計 (千円)		1,827,201	90.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	645,156	31.8	707,461	38.7
日本アイ・ビー・エム株式会社	—	—	204,236	11.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 日本アイ・ビー・エム株式会社は、前第1四半期連結会計期間において販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載しておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、輸出など一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の低迷に伴う設備投資の減少及び雇用情勢の悪化など、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

この中において情報サービス産業は、取引条件の悪化及び新規投資案件の激減など経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境下で当社グループは、引き続き需要が旺盛な保険業界向けの案件拡大や営業本部を中心に新規案件の開拓に傾注いたしましたが、顧客企業のシステム化投資の抑制意識は強く、連結売上高は1,827百万円（前年同四半期比9.9%減）となりました。

また、利益面につきましては、更なる品質の向上及びプロジェクト管理の徹底に努めるとともに、新規採用者の増加に伴い人件費が増加する中で、徹底した経費の削減に取り組んでまいりました。その結果、営業利益は37百万円（同35.5%減）、経常利益は36百万円（同39.0%減）、四半期純利益は19百万円（同39.6%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,411百万円と前年同四半期連結会計期間末（3,199百万円）より212百万円増加しております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、42百万円（前年同四半期連結会計期間39百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益36百万円、売上債権の減少443百万円などによる資金増加から、賞与引当金の減少△215百万円及び法人税等の支払額△171百万円などによる資金減少があった結果であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△17百万円（前年同四半期連結会計期間△5百万円）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出△13百万円及び保険積立金の積立による支出△2百万円などの結果であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△73百万円（前年同四半期連結会計期間△59百万円）となりました。これは、配当金の支払額△73百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、「(2) 設備の新設、除却等の計画」に記載した事項を除いては、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社において前連結会計年度末に計画しておりました横浜事業所の業務施設の除却は、平成21年6月に完了しました。なお、この除却による生産能力への影響はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	6,206,496	—	689,044	—	665,721

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 302,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,902,500	59,025	同上
単元未満株式	普通株式 1,196	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	59,025	—
総株主の議決権	—	59,025	—

（注）上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

### ②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	302,800	—	302,800	4.87
計	—	302,800	—	302,800	4.87

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	554	589	630
最低（円）	524	542	586

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,411,843	3,459,998
売掛金	962,445	1,405,666
仕掛品	115,715	15,579
その他	273,673	256,957
流動資産合計	4,763,678	5,138,202
固定資産		
有形固定資産	※1 45,635	※1 40,271
無形固定資産	34,210	35,859
投資その他の資産		
長期預金	770,000	770,000
その他	1,306,419	1,323,723
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,074,047	2,091,352
固定資産合計	2,153,893	2,167,483
資産合計	6,917,571	7,305,686
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190,871	242,399
未払法人税等	23,191	182,762
賞与引当金	234,689	450,115
役員賞与引当金	6,400	23,500
その他	413,132	293,261
流動負債合計	868,285	1,192,039
固定負債		
退職給付引当金	609,043	605,047
役員退職慰労引当金	514,900	528,700
固定負債合計	1,123,943	1,133,747
負債合計	1,992,228	2,325,786
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,859,467	3,913,467
自己株式	△289,438	△289,438
株主資本合計	4,924,796	4,978,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	547	1,103
評価・換算差額等合計	547	1,103
純資産合計	4,925,343	4,979,899
負債純資産合計	6,917,571	7,305,686

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,026,866	1,827,201
売上原価	1,610,154	1,457,668
売上総利益	416,711	369,532
販売費及び一般管理費	※1 359,236	※1 332,483
営業利益	57,475	37,049
営業外収益		
受取利息	—	888
保険返戻金	1,371	—
保険配当金	—	478
その他	1,616	605
営業外収益合計	2,987	1,972
営業外費用		
固定資産除却損	496	2,278
その他	9	169
営業外費用合計	506	2,447
経常利益	59,956	36,574
税金等調整前四半期純利益	59,956	36,574
法人税等	※2 27,155	※2 16,778
四半期純利益	32,800	19,795

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	59,956	36,574
減価償却費	5,223	7,722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△208,685	△215,425
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,300	△17,100
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,212	3,995
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	△13,800
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,920
受取利息及び受取配当金	△188	△1,075
売上債権の増減額 (△は増加)	485,678	443,220
前受金の増減額 (△は減少)	1,678	△335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△146,469	△99,885
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,988	3,416
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,586	△51,528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,553	△1,611
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	111,436	122,886
その他	△6,943	2,278
小計	262,055	213,411
利息及び配当金の受取額	188	1,075
法人税等の支払額	△222,333	△171,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,910	42,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
敷金及び保証金の差入による支出	—	△100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,896	△13,714
保険積立金の積立による支出	△2,128	△2,128
保険積立金の解約による収入	1,371	—
その他	△1,908	△1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,561	△17,329
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△59,086	△73,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,086	△73,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,737	△48,155
現金及び現金同等物の期首残高	3,224,297	3,459,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,199,559	* 3,411,843

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準等の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。 なお、当第1四半期連結会計期間については、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期預金」は570,000千円であります。
(四半期連結損益計算書関係)	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」及び「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取利息」は1千円、「保険配当金」は37千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、68,369千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、86,779千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
従業員給与手当 115,534	従業員給与手当 117,989
役員賞与引当金繰入額 6,800	役員賞与引当金繰入額 6,400
賞与引当金繰入額 31,397	賞与引当金繰入額 37,233
役員退職慰労引当金繰入額 6,500	役員退職慰労引当金繰入額 6,050
※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	※2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,199,559千円)と一致しております。	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,411,843千円)と一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,206,496株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 302,889株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 834.29円	1株当たり純資産額 843.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 3.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	32,800	19,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	32,800	19,795
期中平均株式数(株)	5,908,627	5,903,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

株式会社ハイマックス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社ハイマックス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。